鈴木エイト氏講演

政治が旧統一協会の被害者救済を

5月27日、旧統一教会と政治の癒着やメディアの問題について、ジャーナリストの鈴木エイトさんの講演が高知市保健福祉センターでありました。「被害者と支援者の会・高知」の代表を務める南国市の橋田達夫さんが依頼し、憲法アクションも共催、約370人が参加しました。当日は、高退協から多くの方が運営、会場設営、そして参加と、成功に向けてさまざまな支援を行いました。

講演後に著書にサインする鈴木エイト氏(講演は撮影禁止)

鈴木エイトさんは、旧統一教会をめぐる問題を20年以上前から取材。安倍晋三元首相銃撃事件後、メディアが報道してきた写真や動画、教団内部の資料などを提供し、旧統一教会や関連団体と関係があることを突き止めた国会議員はなんと112名にのぼります。これは国会議員の約7分の1、その多くが自民党です。また、この問題は地方議員にも広がり、今春の一斉地方選挙では、教団と関係のあった議員が票数を減らしたものの全国で、そして高知でも当選しています。

「悪質な霊感商法や高額献金、2世たちの苦悩など目を背けてはならない現実があるのに、なぜ政治家はこの教団と関わりを持つのか」という疑問に基づき取材を続けてきたといいます。旧統一教会や関連団体のイベントに祝電を送り、出席してあいさつすれば選挙運動に協力してもらえるとして政治家が利用し、旧統一教会や関連団体は政治家を利用して活動を広げ、共存関係を構築してきたことを明らかにしてきました。また、商業主義、権力への忖度などで本来の役割を果たしていないメディアの問題も明らかにしてきました。2021年、当時の安倍首相が関連団体のビデオメッセージに登場し、山上徹也容疑者が殺意を抱くきっかけになったとされる映像を報じたのは『週刊ポスト』、『FRIDAY』、『実話BUNKA超タブー』、日本共産党機関紙「しんぶん赤旗」のみだったといいます。

旧統一教会と関連団体の問題はやっと入口にたどり着いたばかりです。教団の解散命令も確定していません。被害の実態解明、被害者の救済はこれからも続きます。すべての政治家が癒着を完全に断ち切り、政治が被害者を救済し、メディアが調査報道を続け、私たち国民が関心を失わずに問題意識を持ち続けることが大切です。

最後に鈴木エイトさんの言葉を新刊から紹介します。「今回の一連の経過で明らかになったことは、世の中には、報道されることすらない社会問題が多く隠されているということだった。メディアには声すら上げることができない被害者の声を、如何にして拾っていくことができるかが問われている。(略)地道な取材や調査を続ける重要さを多くのメディア関係者に再認識してほしい」。

(熊沢美郎)

「学校現場から」②

『校則見直し』を加速するために

5月13日、子どもと教育を守る高知県連絡会(「子連」)主催の講演会「これからの『校則』の話をしよう!」が開催されました。

冒頭2名の高校生から意見発表がありました。高知国際高校の高校生は、シュシュ等をめぐる学校の指導についての不満を訴え、「学校を変えるために意見しつづける」と述べました。高知工業高校の高校生は、生徒会による校則見直しの取り組みについて発表し、校長先生との話し合い、企業の採用担当者との意見交換会等の取り組みが紹介されました。その後、大東文化大学の山本宏樹さんの講演に移り、現在の「校則見直し」の流れの背景・現状・課題等について紹介されました。

2017年の大阪「黒染め校則訴訟」が世界的な注目を集めたことをきっかけに、「ブラック校則」が広く社会問題となる中で「校則見直し」の流れが広がり、昨年改定された「生徒指導提要」では①校則の学校HP等での公開、②制定背景・見直し手続き示す、③絶えず見直しが必要、等について述べられるまでになっています。

校則の歴史を振り返れば、校則と指導が共鳴し合って暴走し、校則で武装せざるを得ない教師の現実も。今後の「校則見直し」は、法的根拠、科学的根拠、教員心理の観点から検討されるべきであり、校則改革の特効薬は学校協議会(生徒・保護者・教職員の話し合い)である。その点で、奈半利中学校の三者会は注目すべき。行政主導で「校則見直し」が進む東京では、「下着の色指定」や「高校生らしい等の曖昧な指導」「自宅謹慎」等をなくした事が昨年報じられました。

一方「子連」の調査では、高知の県立中高の2/3の校則に、「下着の色指定」の記述が残っており「自宅謹慎」の見直しは話題にも上っていないように思います。講演会やその後の報道を通じて生徒や保護者からの相談も寄せられており、「校則見直し」の論議を広げていく必要を感じました。(高教組書記局・野村幸司)